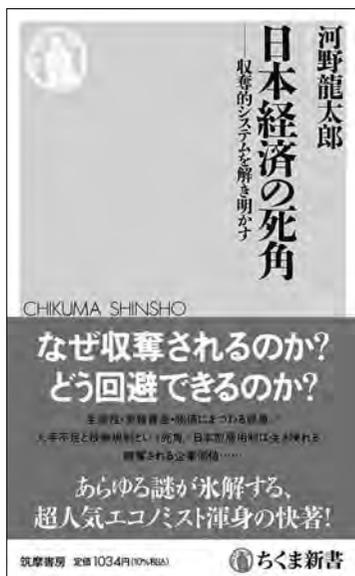


# 新刊 インタビュー

BNPパリバ証券  
経済調査本部長・チーフエコノミスト

河野龍太郎



## 『日本経済の死角 —— 収奪のシステムを 解き明かす』

(筑摩書房 288頁)  
1,034円 (税込)

### Q1 日本の実質賃金が上がらないのは、生産性が上がっていないからですか？

1998年から2023年までの25年間で、日本の時間当たり実質賃金は全く上がっていません。正確には、近年の円安インフレもあり、実質賃金は3%ほど低下しています。実質賃金が上がらないのは、生産性が上がっていないからだ。多くのエコノミストは説明しますが、時間当たり生産性は3割上がっています。実質賃金が上がらないのは、生産性が上がらないからではありません。

### 第1章 生産性が上がっても実質賃金が上がらない理由

1. なぜ収奪的な経済システムに転落したのか
2. コーポレートガバナンス改革の罨
3. 再考 パラッサ・サミュエルソン効果

### 第2章 定期昇給の下での実質ゼロペアの罨

1. 大企業経営者はゼロペアの弊害になぜ気づかないのか
2. 実質ゼロペアの様々な弊害

### 第3章 対外直接投資の落とし穴

1. 海外投資の国内経済への恩恵はあるのか
2. 対外投資は本当に儲かっているのか

### 第4章 労働市場の構造変化と日銀の二つの誤算

1. 安価な労働力の大量出現という第一の誤算
2. もう一つの誤算は残業規制のインパクト
3. 消費者余剰の消滅とアンチ・エスタブリッシュメント政党の台頭

### 第5章 労働法制変更のマクロ経済への衝撃

1. 1990年代の成長の下方屈折の真の理由
2. 再考なぜ過剰問題が広範囲に広がったか

### 第6章 コーポレートガバナンス改革の陥穽と長期雇用制の行方

1. もう一つの成長阻害要因
2. 略奪される企業価値
3. 漸進的な雇用制度改革の構想

### 第7章 イノベーションを社会はどう飼いなすか

1. イノベーションは本来、収奪的
2. 野生的なイノベーションをどう飼いなすか

### Q2 米国ほど生産性を上げれば、日本も実質賃金の引き上げが可能なのではないですか？

米国の時間当たり生産性は、過去四半世紀で5割上がり、時間当たり実質賃金は3割弱上がりました。米国ほど生産性を上げれば、日本も実質賃金を増やすことができるというエコノミストは多いですね。ただ、欧州を見るとフランスやドイツは、日本に比べ生産性の改善は遅れています。フランスの実質賃金は米国に肉薄、ドイツの実質賃金はアメリカ、フランスほどではないですが、日本に比べはるかに上昇してい

ます。近代以降の先進国で、四半世紀にわたって実質賃金が全く上がらなかった日本は極めて異例です。

**Q 3 日本の長期停滞の原因は、成長戦略の不足ではなく、分配にあるということですか？**

大企業経営者は、日本の個人消費が増えないのは、高齢化で人口が減少しているからだと言います。しかし、過去四半世紀で生産性は3割改善し、人口動態の影響は十分相殺されているはずですが。実態は、生産性が上がっても実質賃金を引き上げないので個人消費が低迷し、その結果、企業の国内売上が増えず、企業は国内で設備投資を抑制しているのです。投資を行うのは海外ばかりです。典型的な合成の誤謬です。私は、過去10年余り、「儲かってもため込んで、賃上げにも人的投資にも消極的な大企業が長期停滞の元凶」とお話ししてきました。成長戦略で生産性を上げる努力は重要ですが、日本の停滞の原因は、成長戦略の不足ではありません。

**Q 4 バラッサ・サミュエルソン効果で実質円安が続いているというのも誤りとありませんか。どういうことですか？**

現在の実質実効円レートは、1970年代初頭のレベルを下回る水準まで低下しています。多くのエコノミストは、生産性が上がらないから、賃金が上がらず、物価が上がらないために、実質円安が進んでいると言います。しかし、これまでお話しした通り、米国は別格とは言え、日本の生産性の改善は多くの先進国に比べて劣っているわけではありません。実質賃金を抑え込む一方で、生産性は上昇しているから、物価が相対的に低く抑えられ、実質円安が進行しているのです。日本に比べ生産性が上がっていない多くの国でも実質賃金はちゃんと上がっているため、海外から日本を訪れると、四半世紀前にタイムスリップしたような割安感を日本の財・サービスに感じます。日本の労働力を安く叩き



売りしているようなものであり、インバウンド消費が好調などと喜んでいる場合ではありません。

**Q 5 大企業経営者はこの問題に気がついてますか？**

実質賃金が上がっていないという点、それは生産性の低い中小企業の話だと、大企業経営者は答えます。日本では、過去四半世紀、ゼロベアが続いてきましたが、長期雇用制の下で、毎年2%程度、定期昇給があるので、25年もたつと属人ベースで実質賃金は1.7倍に増えます。ただ、ゼロベアが続き、現在の部長や課長の賃金は、25年前に比べむしろ低下しています。新入社員の時と比べて増えているだけで、大企業でも生産性の上昇は全く反映されていません。深刻な問題は長期雇用制の枠外にいる人で、彼らは定期昇給もなく、経験を積んでも賃金が上がるわけではありません。過去四半世紀はゼロインフレの下で何とか生活してきましたが、近年の円安インフレで相当に苦しんでいます。そのことが、昨年10月末の衆院選で、自公が過半数割れを起こし、同時に、ポピュリズムの政党が台頭し始めた理由だと思えます。2025年春闘でも賃上げは進みそうですが、物価高に十分追いついていません。このままでは、日本の政治も液状化する恐れがあります。

(聞き手：編集部)